

## <序 言>

今、この国の真の成長戦略が改めて注目されている。

その帰趨成否次第では、わが国が、再び力強い成長軌道を取り戻して輝かしい復活を遂げていくのか、それとも、人口減少の荒波の中で縮小スパイラルに陥って衰退していくのか、まさに我々は今、大きな分岐点に立っており、日本の選択と覚悟が問われている。

昨年6月に、アベノミクス第3の矢の具現化として策定された、政府の成長戦略である「日本再興戦略－JAPAN is BACK－」の改訂版ともいえるべき、新たな成長戦略に関する検討が(本稿執筆時点で)目下進行中である。その進化の程が大いに期待される場所であるが、ここまでの議論の経過を見る限り、基本的なテーマ自体は昨年既に俎上に載ったものが多いようであり、そのことをもって、目新しさの乏しさを云々する向きもある。しかし、むしろ今回の眼目は、いたずらに風呂敷を広げるのではなく、継続懸案事項の丹念な拾い直しや細目の深堀り、各論への落とし込み、そして何よりも着実な実行段階への移行、といった点にこそあると理解すべきであり、そういった意味では、内容の斬新さや新鮮さを求めるのではなく、踏み込みの深さと次元にこそ着目し、評価するべきであろう。

我々は昨年5月に、「日本産業の競争力強化に向けて－日本が輝きを取り戻すための処方箋を考える－」と題したレポートを発刊し、在野の視点から〈みずほ〉版・成長戦略ともいえるべき提言を世に問うた。また、自らの実践としても、それらの実現にむけた各種取り組みをこの間、一民間金融機関の立場として鋭意縷々行ってきた。

成長戦略で掲げられている今後10年間で実質2%の経済成長というのは、人口減少圧力のもとで、実額でいえば累積100兆円超のGDP(≒概ね韓国の経済規模に匹敵)の上積みを目指そうということであり、並大抵なことではない。したがって、そのためには、種々の政策を取捨選択するというよりは、TPPも混合診療も農業改革も、(労働力)人口対策も、外国人労働者の活用も、法人税率の引き下げも、社会保障改革も、できることはとにかく全て総動員し、やるほかはない。その本気度と改革の真価こそが、今まさに世界から注目されているのである。

確かに、ここ1年余りを振り返れば、期待先行などと言われながらもアベノミクスの第1の矢(金融緩和)と第2の矢(公共投資)はよく効いている。それ以前と風景も人々の表情もガラリと大きく変わり、消費増税の第一関門もどうやら乗り切りつつある。

ただ、たとえば前期の企業決算に少なからぬ好影響をもたらした円安については、長期趨勢対比で行き過ぎていた円高水準の是正と見れば、更なる効果は期待しがたい。教科書的に期待されたJカーブ効果は、かつてそれが当て嵌まっていた1990年代までとは、わが国の産業構造も国際競争力も今や大きく変容し、もはや望めそうもない。いわんや輸出数量効果の

乏しい中で、トリクルダウン効果も望めまい。また、公共投資についても当然過度な期待はできない。

当初(今でも?) 懐疑派の多かった日銀のインフレ目標については、良いインフレか悪いインフレかはこの際措くとしても、物価は着実に上昇している。失業率は完全雇用に近い水準まで下がり、需給ギャップも縮小基調にあつて、デフレ脱却の光明が見えてきたのはおそらく確かである。だがしかし、仮にインフレターゲットを達成し、デフレを脱却しえたとして、果たしてその後力強い成長が待っているか否かは、残念ながらまた別儀であろう。

したがって、これからは、昨年までのいわば“お上頼み”の成長エンジンから、しっかりとした成長戦略のもとで民間主体の成長エンジンに切り替え、税率10%の消費増税の第二関門も確実にクリアしながら、持続的な成長ステージへとステップアップを図っていくことが肝要となる。そうして経常収支の悪化基調をも跳ね返し、国際市場の信認を再び獲得していかねばならない。そのためには、何としても、第1の矢と同様の異次元と呼びうる改革に裏打ちされた、深く踏み込んだ成長戦略が強く求められるのである。

中長期的に持続可能な成長軌道の確保、すなわち潜在成長率の底上げのためには、分解的に言えば、労働・資本・生産性の3要素の寄与度をそれぞれ向上させる必要がある。長期的な趨勢として生産年齢人口の減少が免れない中(現在活発に議論されているのはあくまでも減り方のコントロールである)、何よりも求められるのは、1990年代以降、主要先進国の中でも低位にある生産性の伸び率の改善であろう。そのためには、既存産業セクターにおける、内部効果や新陳代謝(再配分・新規参入)を通じた生産性の引き上げと、高付加価値型の新しい産業の創造が必要であり、これら一連の奏功が、産業競争力の回復に繋がっていくことになる。

そこで今回我々が注目したのは、今さらながらも「米国」である。

米国は様々な意味で世界経済の中心にあることは改めて論をまたない。それは単に絶対的な規模や国際政治も含めた影響力といった観点にとどまらず、我々が着目したのは、あれだけの大国にあつて、今なお持続的な成長トレンドにあるという事実である。足元も、米国経済は着実な復調を遂げ、潜在成長率を上回るテンポで拡大しており、新興国経済のもたつきや、欧州経済の不透明感がある中で、世界経済の牽引役となっている。

そうした米国の持続的な成長の源泉を探ると、近時のシェール革命の影響といった足元の要因もさることながら、生産性の改善や、その背景にあるイノベーション、高い付加価値をもたらす数々のすぐれたビジネスプラットフォームの構築等が、時代とともに担い手を巧みに変えながらも、長年にわたり連綿と創造、発信されているという潮流に辿り着く。

そして、さらに興味深いのは、歴史を遡れば、米国が 1980 年代までに直面した様々な課題の解決にむけた各層(政府・自治体・企業)における種々の取り組みが、今日につながる隆盛を用意したという点である。さらに言えば、当時彼らが直面した様々な課題は、今日わが国が直面している課題と近似する内容が多いのである。

こうした見地から、現在のわが国の産業政策、あるいは個々の経済主体の経営戦略を考える上でのインプリケーションを得るべく、米国の経済史・産業史なども少しひもときながら、多くのケーススタディも交えて、<イノベーション創出力>と<プラットフォーム創出力>という大きな 2 つの軸で分析を試みたのが、「米国の競争力の源泉を探るー今、米国の持続的成長から学ぶべきことは何かー」と題し、今回ここにお届けする本レポートである。その中では、米国を語る上で欠かせない移民政策についての経済的観点からの考察や、自由・進取・競争・フェアネスといったポジティブな価値観だけではない米国の二面性という観点にもスポットを当てた考察、あるいは日本でも今後ますます重要になる地域振興策を考える上でのヒントとすべく、米国における地域経済開発に関する考察など、イノベーションやプラットフォーム軸だけにはとどまらない、様々な切り口からの分析も併せてご提示している。

なお、今回は集中調査の選択結果として、米国一点突破のレポートとなったが、同じ海外にレッスンを求めるのであれば、たとえば、日本同様に人口減少に直面しながらも、一連の構造改革を経て再生し、我が国のおよそ倍の潜在成長率を有するドイツなどの分析も、おそらくは有用であろう。機会を改めたい。

以上、拙い本論考が、わが国の復活のためのささやかな一助として、多少なりとも関係各位のご参考になればこれにまさる喜びはない。是非ともご関心のある分野だけでもご一読をいただき、忌憚のないご意見ご批判等を賜れば幸甚である。

2014 年 6 月

(株)みずほ銀行 産業調査部長  
若林資典